

郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会
コストの算定手法等に関するワーキンググループ（第1回）
議事要旨

- 1 日時：平成28年8月2日（火）13:00～14:45
- 2 場所：総務省10階 共用会議室2
- 3 出席者：
 - (1) 構成員（五十音順）
関口主査、高橋構成員、竹内構成員（主査代理）、山田構成員
 - (2) 事務局（総務省）
安藤郵政行政部長、岡崎企画課長、北林郵便課長、牛山貯金保険課長、梅村保険計理監理官、森田信書便事業課長、松岡郵政行政総合研究官、益岡郵便課課長補佐
 - (3) オブザーバー
西角株式会社三菱総合研究所社会ICT事業本部主席研究員
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 郵政行政部長挨拶
 - (3) 構成員紹介
 - (4) 議題
 - ① 開催要綱（案）について
 - ② 主査代理の指名について
 - ③ 郵政事業のユニバーサルサービスの現状について
 - ④ 情報通信審議会答申概要について
 - ⑤ 郵政事業のユニバーサルサービスコストについて
 - ⑥ 検討スケジュール（案）について
 - ⑦ 今後の主な検討事項について
 - ⑧ その他
 - (5) 閉会
- 5 議事要旨
 - (1) 開催要綱（案）について
事務局から資料1「「コストの算定手法等に関するワーキンググループ」開催要綱（案）」について説明し、案のとおり了承された。
 - (2) 主査代理の指名について
開催要綱に基づき、関口主査から竹内構成員を主査代理に指名した。
 - (3) 郵政事業のユニバーサルサービスの現状について
 - (4) 情報通信審議会答申概要について

(5) 郵政事業のユニバーサルサービスコストについて

資料2「郵政事業のユニバーサルサービスの現状について」、資料3「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方について」及び資料4「郵政事業のユニバーサルサービスコストについて」について、事務局から説明した。主な質疑応答は次のとおり。

山田構成員：資料4の6ページ下の「※ 郵便役務、銀行窓口業務及び保険窓口業務の3業務を合計した郵政事業全体に着目したユニバーサルサービスコストの値と上記のそれぞれの業務のユニバーサルサービスコストの合計値とは異なる。」については分かりづらい。グラフで言うと3次元となり、横軸が役務、縦軸が地域、鉛直方向が利益で、赤字を全部足せば約2,600億円となるので、これをユニバーサルサービスコストの総額と言っではいけないのか。

事務局：郵便、銀行窓口、保険窓口の業務は、区分した会計を法令で求めているので、3つを束ねることはしないと審議会で整理させていただいた。イメージとしては、郵便だけ見ると圧倒的に赤字局が多く、窓口業務を見ると黒字局が結構ある。3事業を合計すれば、赤字と黒字が相殺されてしまい、赤字になる地域は相当減ることになる。

高橋構成員：郵便役務に関しては、発から着まで地域をまたがって収益と費用を配分しており、地域別に出す意味がないのではないか。

事務局：ご指摘のとおり郵便は発から着までエンドツーエンドでサービスを提供するため特定地域のみ切るということはあまり意味がない。

ただ、郵便においては、特に赤字区域では配達網が非常にまばらで1通あたりコストが非常に高くなる。他方で1通あたり収入は地域でほとんど差がなく、赤字区域の場合差出しが少ないためその総額は小さくなる。しかしながら配達の方は黒字区域から大量に来た郵便物を全て処理しなければならない。これをそのまま単純に計算すると赤字区域の赤字額が過大に示される。

そこで、このモデルでは黒字区域の収入のうち赤字区域で配達される郵便物に係るものは赤字区域に配分するという調整をしている。

関口主査：業務間内部相互補助を防ぐべきという原則がある一方、全体を総合したらどうかと問われると赤字が相殺される点をどう説明するかという問題がある。数字がひとり歩きしないよう見せ方には引き続き工夫していただきたい。

竹内主査代理：資料4の1ページについて、地域別と役務別のユニバーサル

サービスコストは一致するとの理解でよいか。

事務局：NAC法の役務別は全国で足し合わせたものであるのに対して、NAC法の地域別は、役務に分ける前に地域だけ集めているので、NAC法の役務別と地域別の各合計は基本的に一致しない。

山田構成員：表で軸が（地域別と役務別）2つあり、行和と列和で赤字だけ抜き出すと一致しないが、プラスとマイナスの総和は一致するというイメージ。

竹内主査代理：3役務ではなく郵便事業の範囲で、地域と役務を軸にとり3次元で見たとき額は一致するのではないか。

関口主査：全体として合うけれども、黒字の収支を抜くので合わなくなってしまう。

竹内主査代理：窓口業務の手数料収入の算定基準はどうなっているか。

事務局：窓口業務の手数料収入の算定基準は、人件費などの郵便局に固定的な部分と貯金の残高などの従量で左右される部分とに大きく分かれ、さらに、営業上の理由によるインセンティブ部分のごくわずかがあると聞いている。

竹内主査代理：固定的なものは、各郵便局の規模によって違ってくるのか。

事務局：関連費用を全部積み上げて、計算していると聞いている。

竹内主査代理：可変的なものは、例えば、一定期間内での預金や新規契約の増に対して一定の割合を受け取るというイメージか。

事務局：例えば、送金数や残高に応じて、料率を定めて計算する部分があると聞いている。

山田構成員：郵政事業のユニバーサルサービスコストについては竹内主査代理の3次元グラフの見方が正しく、庶民感覚に近いと思う。

事務局：見せ方について、様々な考え方に配慮して、今回の答申では3つの役務に分けて示すのがよいということになったと理解している。

(6) 検討スケジュール（案）について

(7) 今後の主な検討事項について

資料5「検討スケジュール（案）」及び資料6「コストの算定手法等に関するWG 今後の主な検討事項」について、事務局から説明した。主な質疑応答は次のとおり。

高橋構成員：資料6の1つ目の「・」について、「日本郵政及び日本郵便の経営効率化やコスト削減努力等の経営努力を前提」とあるが、どの程度踏み込むのか。

事務局：ここで意味していることは、効率的に経営した場合にどうなるのかと言えるようにすべきだという趣旨。

関 口 主 査：まずは実際のコストフローに基づいたモデル算定をして、そこに収入を配分した形で収支が出せるようにコスト分析が可能なモデルを整備することがメインテーマなので、資料6の1つ目の「・」は、今のところ厳しい要求をしていくことはないのではないか。郵便ユニバで長期増分費用方式等に基づくモデルまでは予定しないだろう。

竹内主査代理：最終的なイメージは、いろんなパラメータ要素があるので「これがユニバーサルコストである」ということではなく、場合によって違ってくるということでよいか。

関 口 主 査：将来予測までの踏込みは非常に慎重にならざるを得ないし、いくつかシミュレーションを検討する前段階として、もう少し予測の手法について検討が必要。

事 務 局：資料6の答申で指摘された課題については、どこまでできるのかということを含めて意見を承りながら整理していくものと考えている。

竹内主査代理：例えば郵便の取扱量の予測などは、電子メールとの関係でコスト算定にもぶれが出てくる可能性があるので、十分認識した上で算定する必要がある。

山 田 構 成 員：需要変化を加味した場合のコスト算定のぶれは、モデルの計算手法そのものの問題というより、入力する将来値の推定が難しいという問題。

(8) その他

次回の本WGの開催日時は、別途連絡することになった。

以 上